

豊橋市の産業振興について 『企業誘致・スタートアップ支援』

第69号 ごあいさつ

令和5年度3月議会は、将に正念場の問題である『豊橋市の産業振興』について議論しました。

地方創生の目玉である企業誘致は、数年前から政府、地方自治体が積極的に進めてきた取り組みですが、ここに来て更に追い風が吹いています。

年々件数を増やしているオフィスや支社だけでなく、工場、さらには本社機能の一部、もしくはすべてを地方移転させる企業も出てきており、自治体の中には、熊本県と半導体企業 TSMC の様に外国企業の誘致に成功したところもあります。

一方で豊橋には国立技術科学大学と言った切り札がある。

そこで、

① 企業誘致の現状と施策について

- 新規企業を誘致していくための課題について
- 本市の強みを活かした施策の考え方について
- 海外戦略の認識について

② スタートアップ支援の考え方と施策について

- 豊橋技術科学大学との連携について、議論を深めました。



豊橋技術科学大学次世代半導体・センサ科学研究所は、半導体の設計から試作品完成まで一気通貫で学ぶことの出来る、大学では世界初の施設

企業誘致の現状と施策について

【質問の意図】

👉 企業が本社機能を地方へ移転させることを促す政策はより充実してきており、地方への移転を考えている経営者に対し、現代は企業が地方進出しやすい環境になっています。

- 企業にとって、気になるところは優遇措置です。
- 本市は昨年 11 月豊橋市企業進出ガイドを刷新。
- 日本の中央に位置する物流拠点「三河港」がある『豊橋』
- 新規事業・スタートアップを創出する『豊橋』
- 交通インフラが充実した『豊橋』
- ※2025 年度全通予定 国道 23 号『名豊道路』
- ※事業化決定『浜松湖西豊橋道路』『仮豊橋新城スマート IC』
- 農業関連産業が集積する『豊橋』
- 進出しやすい『豊橋』
- 豊富な人材がいる『豊橋』
- 住みやすい『豊橋』・・・と、
- ♡ 進出側が求めるメリット・情報を、産業用地、オフィス進出支援など、様々な支援について個別 QR コードを通して詳細に飛べるガイドとしており、(旧)企業進出ガイドの課題を払拭しています。
- あらためて本市は、市民に対し企業誘致を行う目的を明確化すべきであり、
- 新たな需要が生まれ地域経済が活性化する
- 地元で新たな雇用が生まれる
- 税収の増加が見込まれる、などメリットとしての情報提供
- また、必要に応じ、地域における不利益や損失発生リスクといったデメリットも示さねばなりません。

👉 将来の税収確保、雇用創出を見据え、市外から企業を誘致する事と、市内立地企業の流出の防止を軸とした企業誘致活動を積極的に展開してきました。

- 人口減少社会が進行するなか、市内外から新たな投資を呼び込み、地域経済の活性化を推進するには、企業誘致活動は今後益々重要になります。
- 具体的には、手厚い奨励金制度により、三弥地区工業用地への企業誘致や、工場の増築など市内立地企業の再投資等に対する支援を推進し、豊橋新城スマートインターチェンジ周辺では、新たな工業用地確保に向けた取組を進めています。
- また、企業誘致の幅を広げるため、産業用地を必要としないオフィス関係の誘致活動も行い、地域経済の活性化につなげていきたいと考えています。

【再質問の意図】

👉 企業立地促進制度には「立地奨励金」「事業促進」「雇用促進」「環境推進」の各奨励金「不動産取得税の軽減」など一定充実しています。

新規企業を誘致していくための課題分析について

👉 製造業や物流業などの企業誘致を効率的に進めるには、受け皿となる用地を常に確保しておくことが重要です。

- 現在、本市は、三弥地区工業用地の分譲を進めていますが、順調に売却できており、残る区画は少なくなりました。
- そのため、豊橋新城スマートインターチェンジ周辺での産業用地確保に向け、地権者の意向調査等を進めています。
- 一方で、新たな産業用地の開発には、地権者同意のほか、農地転用や地区計画の設定など、分譲開始まで諸手続きに一定の時間を要するといった課題があります。
- 用地不足といった空白期間を可能な限り作らないようにするために、今後は、産業用地開発候補地を複数箇所同時に検討していくことも必要です。
- また、産業用地を必要としない製造業や物流業以外のオフィス関係の企業誘致についても、企業ニーズを把握しながら戦略的に施策を展開していくことが必要です。

【再質問の意図】

👉 産業用地の確保が課題であることは理解するところです。

- 三弥地区では、今後の浜松湖西豊橋道路や、湖西市のバッテリーパーク構想を見れば、喫緊の課題であり、同時に戦略が求められます。
- 豊橋新城スマートインターチェンジ周辺は、大規模災害リスク回避と企業BCPの観点から、サプライチェーンの構築が容易で極めて有望です。
- 地元は勿論、県、近隣市町、企業と連携を取り、積極的に進められたい。
- 近時に於ける企業誘致の事例と言え、何といても熊本のTSMCです。
- 熊本TSMCの新工場がもたらす熊本県内への経済波及効果を、「九州フィナンシャルグループ」は2031年までの10年間で6兆8000億円余りに上ると試算しています。
- 民間のシンクタンクも、TSMCを含む九州の半導体産業の設備投資は、10年間における経済波及効果が約20兆円に達する推計を公表しています。

本市の強みを活かした施策の考え方について

【答弁】●受け入れ環境を整えることや奨励金制度などの進出支援策に加え、本市でビジネスを展開する上での強みを発信し、進出意欲のある企業の目に留まる戦略的プロモーション活動も重要であると認識しています。

- 製造・物流・オフィスに農業、多彩なビジネスが交わる本市の強みは、三河港、名豊道路などインフラが充実している。
- 豊橋技術科学大学、愛知大学、豊橋創造大学など多くの高等教育機関があり、未来を担う豊富な人材がいる。
- 地域の産学官金が連携して新規事業やスタートアップの創出を支援する環境づくりに取り組んでいること、農業関連産業が集積していることなどです。
- また「共働き子育てしやすいランキング」で全国3位に選ばれるなど、暮らしやすい都市であることも企業誘致を進める上の強みです。

【再質問の意図】

海外から、海外にて事業展開する多国籍企業にとっては、本市の「イマージョン教育」愛知県が本市で準備している時習館での「ヴァカロリア教育」などは、家族単位で誘致する際のキラーコンテンツです。

●今後本市は企業進出ガイド英語版を作成し、ネット公開もしていくことを確認していますが、TSMCによる企業PR動画の様に、世界戦略に基づく、英語等を活用しての豊橋の企業誘致ツールを作り、それを『LinkedIn(世界最大級のビジネス特化型SNS)』等を活用、ウェブサイトやモバイルアプリを介しての『企業誘致の世界戦略』が必要と見られます。

海外戦略の認識について

【答弁】●自動車関連企業を中心とした外資系企業の誘致に取組み、今年度4月には、新たに韓国の自動車メーカーの誘致もでき、三河港を自動車の輸入自動車の輸入額台数共に31年連続で全国1位と成果をあげています。

- 一方で近年、台湾の大手半導体企業が九州に進出するなど、外資系企業による対日投資案件が増加傾向にあると認識しています。
- 外資系企業の誘致が地域経済活性化を一層促進する契機となりうるとの認識のもと、先進都市の事例も参考にしながら、外資系企業へのアプローチ方法など、効果的な誘致手法について勉強してまいりたいと考えています。

【まとめ】●今後の、海外企業の誘致については、熊本での成功事例を見れば近隣自治体と協調してインバウンド観光とセットにて展開するなど、シティ・プロモーションで培った『知ってもらう→来てもらい→楽しんでもらう→暮らしてみたいと思わせる→暮らしてもらう+働いてもらう+起業してもらう』

多次元的企业誘致戦略が求められます。

【再質問の意図】

「スタートアップ」とは、革新的なビジネスモデルによって社会に革新(イノベーション)をもたらす企業のことを言います。

- 混同されがちですが「ベンチャー」と「スタートアップ」は意味が異なります。
- 革新的なイノベーション、●圧倒的な成長力
- 複数の企業が利益や業務拡大のために行う「合併買収」【M&A】
- 新規上場株主を目指す短期的な経営戦略【IPO】

これらの特徴を示す企業にのみ使われます。

■現在、東三河地域は、全国トップクラスの生産量を誇る農業、自動車関連を始め、オンリーワン技術のモノづくりも盛んな工業、三河港はじめ交通の要衝という有利な立地条件を生かした商業と、バランスの取れた産業構造を有しています。

一方で、AI、IoT等デジタル技術の加速度的な進展は、本地域の産業構造が大きく変革すると想定されます。

●そのため強みを生かしつつ新しい事業領域への進出・転換や事業革新、地域課題の解決に資する新事業等の創出など、イノベーションが必要と見られます。

スタートアップ支援の現状と施策について

【答弁】●本市産業を持続的に発展させていくためには、起爆剤としてイノベーションを巻き起こさなければなりません。

●スタートアップと共にチャレンジする地域事業者等が交流・連携できるコミュニティづくりや、優秀なビジネスプランを持つスタートアップの資金調達支援など、スタートアップにとって必要な施策を展開し、着実な成果を出していくことで、本市の「スタートアップ・エコシステム」を構築していきます。

【再質問】

スタートアップ支援の課題については

- 起業家への徹底支援 ●起業家・従業員へのインセンティブ付与
- 未上場市場創設に向けた環境整備
- 企業からの人材流動化 ●外国人等の起業家の為の環境整備充実
- グランド・チャレンジ等を通じた支援
- 起業家のみならず『新しい未来と価値を自ら創る』初等中等教育からのアントレプレナーシップ教育/STEAM教育は欠かせません。
- 都市の機能の強化 ●大学等の機能の強化
- そこで本市ですが、都市機能はやっと名豊道路、浜松湖西豊橋道路など幹線道など充実しつつあり、半導体を例とすれば軽い半導体はセントレア、工作機械や計測機械など重量物は三河港と、双方を有する地理的特性が生きていくのは将にこれからです。

●つい先日豊橋技術科学大学、次世代半導体・センサ科学研究所のシンポジウムを聴講させて頂き、後日、近々2000平方メートルに拡大する次世代半導体・科学研究所を訪問させていただきました。

豊橋技術科学大学との連携について

●本市の「スタートアップ・エコシステム」を構築していくためには、本市の強みである豊橋技術科学大学の特性を生かし、その研究成果や高度専門人材との連携による新たなビジネスを創出していくことが重要です。

●ここ数年、豊橋技術科学大学発のベンチャーが次々と生まれるなど、大学が持つ最先端の研究成果について、事業化を目指す動きが活発になっています。

●このため、本市では、大学の研究シーズや企業が有するノウハウ等を連携させてイノベーションを誘発するとともに、そこから新たなビジネスが創出されるよう積極的な施策を展開しています。

●また、大学の研究者と市内事業者との橋渡し役として、大学の研究推進アドミニストレーションセンターに本市職員を派遣することにより、両者の連携を後押ししています。

●今後も、これらの取組みを進めていくことで、豊橋技術科学大学との連携を強化してまいりたいと考えています。

【まとめ】●技科大との連携強化をしていきたいとのことでした。

■スタートアップには、技術科学の探求と応用、すなわち、スマートセンシングやフォトンクス情報デバイスなどエレクトロニクス革新技術の研究と先端的応用分野(ロボティクス、情報通信、ライフサイエンス、農業工学、環境、防災など)との融合研究を発展させることを目的とした研究の事業化がありますが、技科大のホームページから研究室での活動を覗けば、多分野に於いての融合も含めた可能性を感じます。

●本市におけるスタートアップ事業は企業誘致の際の強みにもなる。また、企業誘致を進める際には、インバウンド観光と合わせれば相乗効果を期待できます。

●これら様々ある豊橋市の強みを生かし企業誘致を強く進め産業振興を図っていただきたい。

●更に、その際には東三河広域連合はじめ、240万人の人口を有し、リニア効果が期待できる三遠南信といった広域的な地域連携『SENA』の視点も不可欠です。明るい未来を拓く♡

5月15日より、第83代豊橋市議会議長に選任されました

豊橋市議会のHPより、インターネット映像中継の録画がご覧いただけます。最新の活動は伊藤とくやホームページより、フェイスブックにてご覧ください！

発行

伊藤とくや事務所
豊橋市松葉町 3-70
☎090-3855-9696 bbito@me.com



Tokuya HP